

貸借対照表

(令和 6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,176,439	流 動 負 債	1,848,530
現 金 及 び 預 金	1,589,264	そ の 他 未 払 費 用	1,217,308
受 取 手 形	8,153	そ の 他 未 払 金	78,978
電 子 記 録 債 権	159,255	1年以内返済長期借入金	-
売 掛 金	1,355,819	未 払 法 人 税 等	69,245
貯 蔵 品	2,587	未 払 消 費 税 等	100,579
商 品	2,780	未 払 事 業 所 税	6,184
製 品	8,291	未 払 保 険 料	-
原 材 料	13,455	未 払 賞 与	333,021
仕 掛 品	258	未 払 役 員 賞 与	29,412
立 替 金	-	前 受 金	8
短 期 貸 付 金	825	仮 受 金	18
そ の 他 未 収 入 金	20,300	預 り 金	13,771
前 払 費 用	12,592	固 定 負 債	357,340
仮 払 金	2,855	長 期 未 払 金	25,340
固 定 資 産	3,399,720	退 職 給 付 引 当 金	332,000
有 形 固 定 資 産	2,954,031	負 債 計	2,205,871
建 物	858,951		
構 築 物	120,978	(純 資 産 の 部)	
機 械 装 置	24,737	株 主 資 本	4,370,288
車 両 運 搬 具	185,029	資 本 金	50,000
工 具 器 具 備 品	28,108	資 本 剰 余 金	450,972
土 地	1,711,923	資 本 準 備 金	62,000
建 設 仮 勘 定	1,382	そ の 他 資 本 剰 余 金	388,972
有 形 リ ー ス 資 産	22,919	利 益 剰 余 金	3,869,316
そ の 他	-	利 益 準 備 金	4,140
無 形 固 定 資 産	69,361	特 別 償 却 準 備 金	-
電 話 加 入 権	2,997	繰 越 利 益 剰 余 金	3,865,176
ソ フ ト ウ ェ ア	27,834	自 己 株 式	-
借 地 権	36,954	評 価 ・ 換 算 差 額 等	-
商 標 権	305		
施 設 利 用 権	0	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-
営 業 権	1,269		
投 資 そ の 他 の 資 産	376,326	純 資 産 計	4,370,288
投 資 有 価 証 券	-		
出 資 金	515		
会 員 権	4,450		
そ の 他 投 資 資 産	148		
敷 金	2,415		
長 期 貸 付 金	1,440		
長 期 前 払 費 用	122		
差 入 保 証 金	37,053		
自動車リサイクル預託金	2,260		
長 期 繰 延 税 金 資 産	309,988		
長 期 未 収 入 金	17,931		
繰 延 資 産	-		
公 共 道 路 乗 入 工 事	-		
そ の 他 繰 延 資 産	-		
合 計	6,576,159	合 計	6,576,159

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

貯蔵品・商品・製品・原材料・仕掛品は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 有価証券

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,539,456 千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	719,724 千円
長期金銭債権	該当なし
短期金銭債務	126,236 千円
長期金銭債務	該当なし

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	7,315,726 千円
仕入高	1,069,286 千円
営業取引以外の取引による取引高	該当なし

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	3,240 株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数	該当なし
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
①令和5年6月7日の定時株主総会において、次の通り決議されました。	
配当金の総額	85,208,760 円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	26,299 円
基準日	令和5年3月31日
効力発生日	令和5年6月8日
4. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項	
①令和6年6月7日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。	
配当金の総額	262,906,560 円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	81,144 円
基準日	令和6年3月31日
効力発生日	令和6年6月10日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、賞与引当金、退職給付引当金、減価償却費等であり、評価性引当額を控除しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,348,854 円 50 銭
2. 1株当たり当期純利益	81,144 円 95 銭

その他の注記

1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 「0」は金額が各表示単位未満であることを示しております。
3. 「－」は零または該当数値がないことを示しております。

上記のとおり報告いたします。